

日経MJ 2018年10月15日付

「GAFA」に負けぬよう

GAFAという文字がちこちで踊っている。グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾンの略で、世界を圧倒する米国のIT企業の総称となっている。この4社の集める資金は巨大である。それ以上に大きいのは膨大な情報がこれらの企業に集まってくることだ。ビッグデータと呼ばれる情報の経済価値はますます大きくなり、日本の企業は圧倒的な差をつけられてしまった。



伊藤元重の エコノウオッチ

だが、経済価値の大きな部分をGAFAに取られて、日本経済が生み出せる付加価値は縮小する、という危機感が込められている。確かに日米のこの分野での格差は広がるばかりだ。ただ、よく考えてみる必要がある。全ての分野で米困が一人勝ちということはない。日本にとつての比較優位は何だろうか。GAFAの世界で日本は比較優位を持つのは難しいが、ICT技術の世界はGAFAが全てカバするわけではない。GAFAの得意分野でまともに競争することが良いとも思えない。

リアルデータ 解析磨け

日本の比較優位を考えると重要な概念は、パーソナルデータとリアルデータの区別ではないだろうか。インターネット上で行き交う情報はパーソナルデータである。GAFAはこの世界で圧倒的な強さを誇る。しかし、ビッグデータ化するのにはパーソナルデータだけではない。リアルな経済活動に伴って収集されるデータ、つまりリアルデータも重要であるのだ。この分野では日本が優位に立つことも可能はずだ。

リアルデータの例は多岐にわたる。自動車の走行に伴って集まるデータ、医療の現場でのカルテやレセプトや患者の健康データ、工場での稼働状況から集まるデータなどほ全てリアルデータである。これらのデータを集めて分析することで、生産性をあげ、より高い付加価値を実現することが可能となる。リアルデータの世界ではデータサイケルが機能する。センサーでリアルデータを集める(IoT)、そのデータをAIなどを利用して解析し、その結果をロボットや機械などの稼働に活用する。こうしたサイクルを回すことでビジネス全体の付加価値を高めることができる。

政府の成長戦略でも、こうしたリアルデータの活用がいろいろな分野で有効であると指摘している。自動車やドローンなどの移動・輸送手段、工場や流通などのサプライチェーンの仕組み、医療・健康分野、スマートシティーやスマートハウスなど、どの分野でもセンサーから多様な情報を収集し、それをビッグデータとして解析することができるといえる。これらのリアルデータの分野は、インターネット上で行き交うパーソナルデータと一線を画している。医療でも、移動手段でも、サプライチェーンでも、それぞれの領域での独立した展開が必要となるからだ。デジタルトランスフォーメーションという表現がよく使われるが、多くの企業にリアルデータを活用した革新を期待したいものだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)